

株主・投資家の皆様へ

第46期 ● 事業報告書

2003年4月1日から2004年3月31日まで



A 3D graphic on a blue, perspective-view plane. The text is rendered in a white, 3D, sans-serif font. The services listed are: INFORMATION PROCESSING SERVICES, SOFTWARE DEVELOPMENT, SYSTEM SALES, and SCIENCE AND ENGINEERING INFORMATION SERVICES. The text is connected by a network of colorful lines (yellow, blue, purple, red) to various 3D shapes including spheres, rectangles, and squares. The background shows a blue sky with white clouds.

*INFORMATION PROCESSING SERVICES*  
*SOFTWARE DEVELOPMENT*  
*SYSTEM SALES*  
*SCIENCE AND ENGINEERING INFORMATION SERVICES*

株式会社 CRCソリューションズ

証券コード：9660

## 飛躍に向けて、強い分野をさらに強く

代表取締役  
社長執行役員 杉山 尋美

株主・投資家の皆様にはますますご清栄のこととお慶び申し上げます。ここに当社グループの2004年3月期（2003年4月1日から2004年3月31日まで）の営業の概況と決算につきましてご報告申し上げます。

当期の経営環境には依然厳しいものがありました。収益力強化を図るための諸施策の実行、厚生年金基金代行返上益の計上などもあり、ほぼ計画どおりの業績を達成し、売上高および当期純利益につきましては第43期（2001年3月期）以降4期連続で増収増益を果たすことができました。皆様のご支援の賜物と深く感謝申し上げますとともに、支援にお応えするため、期末配当を2円増配し年間22円の配当とさせていただきます。

当社グループは「21世紀のエクセレントカンパニー」を目指すことを企業理念の一つとして掲げ、「強

い分野をさらに強くする」ことを基本戦略に、データセンター事業を含む情報処理サービスや、基幹システム構築をはじめとするソフトウェア開発を中核ビジネスとして、顧客の立場に立ったソリューションの提供を行っております。中長期ビジョンといたしまして、現在の売上高550億円、経常利益37億円から当社設立50周年であります4年後をターゲットに連結ベースで「売上高1,000億円、経常利益100億円」規模の会社へと成長することを目指し、当社の強い分野であります「流通分野」と「アウトソーシングビジネス」に経営資源を集中いたしております。さらに品質・生産性向上、コスト競争力強化につきましては、常にたゆまぬ努力を積み重ねており、今年は飛躍に向けての諸施策を実行する年と位置付けております。

企業の情報化投資は依然厳しい状況であり、同業者間の価格競争も激化しておりますが、本業に経営資源を集中し、本業以外はアウトソースするという流れは続いており、流通および小売分野をはじめとして情報化投資復活の兆しが見受けられます。また、案件の小型化、納期・開発期間の短縮化が加速化しており、従来の特ラード型の受託ソフトウェア開発から、パッケージあるいはコンポーネントを活用した短納期型への移行が進んでおります。このような潮流の中で、当社は「強い分野をさらに強くする」ことを目指し、今年以下の重点施策を推進いたします。

- データセンタービジネスモデルの転換による高付加価値化の追求
- CRC版基盤コンポーネント「DREAMER」の開発・営業展開によるソフトウェア開発の拡大

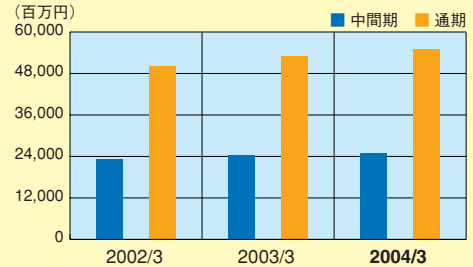
■ **ブロードバンド時代の店舗システムの開発による  
新たなビジネスチャンスの獲得**

まず、ホスト系からサーバー系へとデータセンタービジネスモデルの転換を行い、データセンタービジネスの高付加価値化を図ります。次に、CRC版基盤コンポーネント「DREAMER」の本格的マーケティングおよび営業活動を開始するとともに、従来以上にソフトウェア開発の品質・生産性向上を強化・拡充し、ソフトウェア開発における顧客ニーズへの即応、開発効率化を図ります。さらに、ブロードバンド時代の店舗システムを開発いたします。当社は様々な業種におきまして、特に多店舗展開をされている小売店のソフトウェア開発を行ってまいりました。今後、光通信回線の普及を想定し、お客様のニーズに的確にお応えできるようにしていきたいと考えております。これらの重点施策により、インターネット時代における当社の経営基盤をより強固なものとし、「流通に強い情報サービス企業」へとさらなる脱皮を遂げていきたいと考えております。

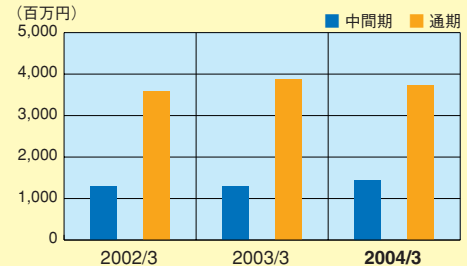
今後もコーポレートガバナンスの強化に努め、企業経営の透明性を図り、株主重視の経営をこれまで以上に行ってまいります。株主・投資家の皆様におかれましては、引き続き一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2004年6月

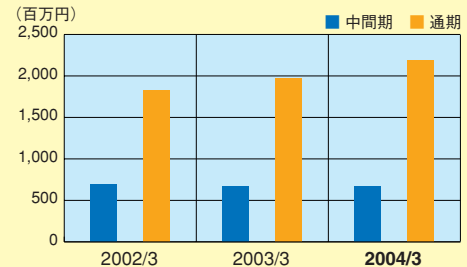
売上高



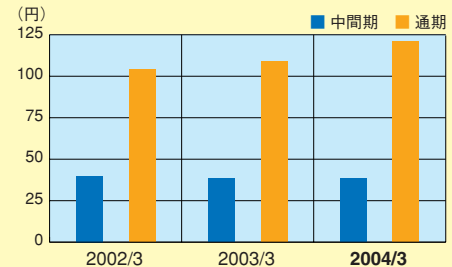
経常利益



当期純利益



1株当たり当期純利益



## 事業分野別の状況

## 情報処理サービス

横浜・神戸・東京大手町の3拠点のデータセンターにおいて、流通・リーテイルを中心とする顧客の基幹システムからe-ビジネスまでの幅広い範囲の運用など、アウトソーシング業務を受託しております。長年にわたった数多くの実績に裏付けられた高品質サービスの提供によって、売上の47.8%を占める安定かつ継続性の高いビジネスとして展開してまいりました。利便性の高い都心型ブロードバンド拠点である東京大手町iDC（インターネットデータセンター）は、国内最大手ISP、米国最大手キャリア系ISPに加え、伊藤忠グループとのアライアンス関係を強化するとともに、全社横断的な営業組織が機能しはじめたこと等により、着実に顧客数が増加しております。一方、横浜・神戸コンピュータセンターでは、流通・リーテイル分野、公共システム分野等のシステム運用業務において顧客のダウンサイジングによる業務量減少、景況悪化や競争激化による価格下落等があり、売上が減少いたしました。そのため、横浜データセンターにつきましては、来期以降の競争力

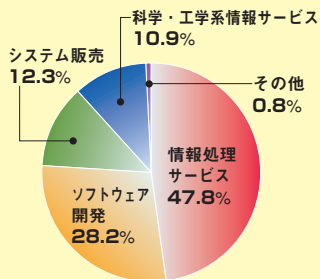
強化を図るために施設の整理、見直しを実施し、ホスト系からサーバー系への転換に対応する設備配置の見直しや提供スペースの増加策、新たな高付加価値サービスの提供などの取組みに着手しました。

グループ企業との連携面では、コンピュータシステムの運用・管理業務をコアビジネスとして展開している（株）CRCシステムズや高機能データセンタ

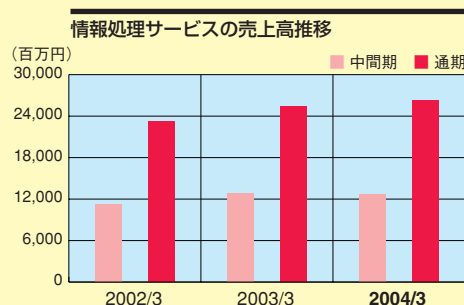


大手町インターネットデータセンター（iDC）、  
横浜コンピュータセンター（YCC）、  
神戸コンピュータセンター（KCC）が提供する  
ハイレベルなデータセンターソリューションサービス

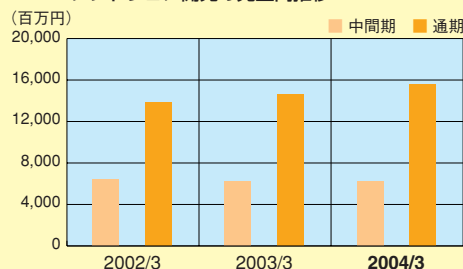
## 事業分野別売上高構成比率



## 各事業分野の売上高推移



## ソフトウェア開発の売上高推移



ービルの施設管理を行う(株)ITファシリティ・マネジメントが24時間365日体制の運營業務を行うことでグループの総合力を発揮しております。

また、アサヒビジネスソリューションズ(株)を2004年1月より連結子会社化したこともあり、情報処理サービスの売上高は26,297百万円(前期比3.6%増)となりました。

## ソフトウェア開発

流通・リーテイル・金融の各分野のシステム構築や、Web技術によるe-ビジネスのアプリケーション開発を注力分野として事業を展開しております。流通分野におきましては、景況悪化による企業の投資抑制や受注遅延、開発案件の一巡などにより、一部大口顧客からの受注減少、新規顧客開拓・受注の低迷等がマイナス要因でしたが、大手飲料メーカーの受託開発業務が大幅に寄与したことから、ソフトウェア開発の売上高は15,545百万円(前期比6.5%増)となりました。

なお、不採算プロジェクトに関し一部前倒し処理を含めて対処し、また、競争力強化のための先行投資として、高品質、生産性向上、低価格でのソフトウェア開発が可能となる次世代ERP基盤コンポーネント「DREAMER」の開発を実行しております。

## システム販売

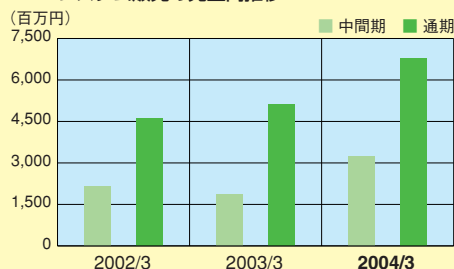
当事業分野につきましては、WS、PCやネットワーク機器などのハードウェアシステム販売やソフトウェア開発受注に伴う専用機器の販売などを行っております。食品分野でのハードウェア販売の大型案件およびアサヒビジネスソリューションズ(株)の連結子会社化により、売上高は6,768百万円(前期比32.2%増)となりました。

## 科学・工学系情報サービス

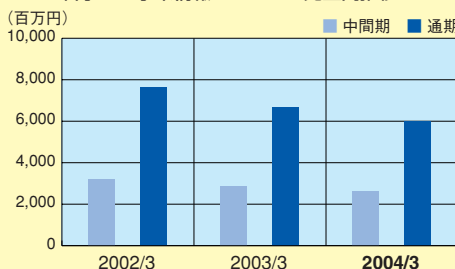
科学・工学系のソフトウェア開発・解析・販売を行っており、ナノテク・材料などの新材料分野やリアルタイム地震防災分野等のサイエンスSI事業への取組みも着実に進めております。効率的経営と高収益体質維持の施策として、組織の再編、集約を行い、また医薬品臨床開発分野のCRO関連事業を分割し子会社化したしました。その結果、組織再編等による売上減もあり、科学・工学系情報サービスの売上高は5,996百万円(前期比10.5%減)となりましたが、ほぼ前期並みの収益を維持しております。

なお、応用気象解析分野の風力発電関連ビジネスにおいて、新エネ大賞で「資源エネルギー庁長官賞」、東北地方発明表彰で「東北経済産業局長賞」をそれぞれ受賞いたしました。

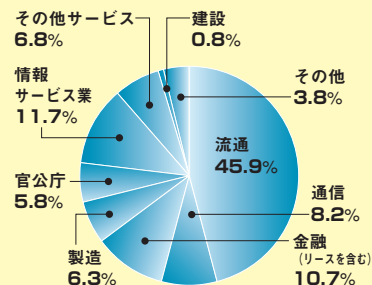
システム販売の売上高推移



科学・工学系情報サービスの売上高推移



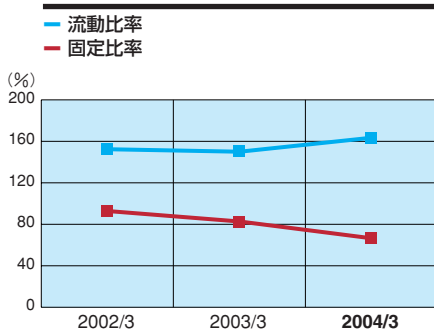
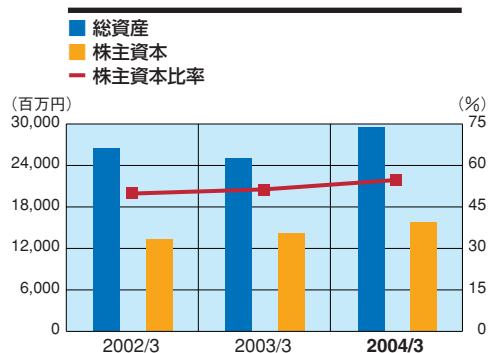
業種別売上高構成比率



## 連結財務諸表

## ■ 資産・負債・資本の状況

総資産は29,397百万円（前期比11.3%増）となりました。流動資産は繰延税金資産等の増加により、16,971百万円（前期比10.3%増）となりました。固定資産は年金関連の増加により12,426百万円（前期比12.8%増）となりました。また固定負債は退職給付引当金が減少したものの、繰延税金負債が増加したため、2,769百万円（前期比4.2%増）となりました。株主資本はその他有価証券評価差額金等の増加により、15,705百万円（前期比19.0%増）となりました。



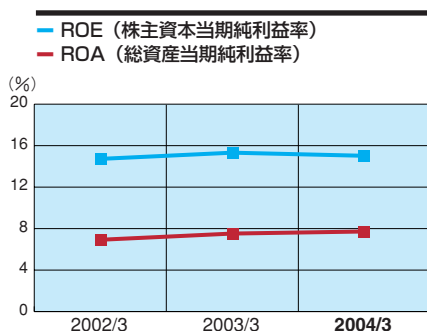
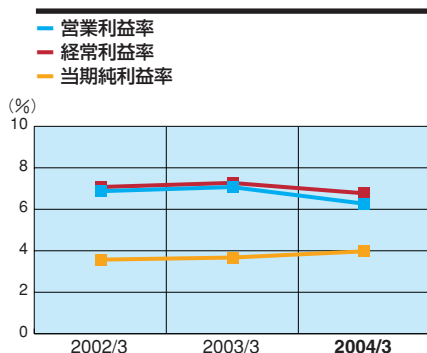
## 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当期	前期
	2004年3月31日現在	2003年3月31日現在
<b>(資産の部)</b>		
<b>流動資産</b>	<b>16,971</b>	<b>15,390</b>
現金及び預金	2,882	3,256
受取手形及び売掛金	8,634	8,723
たな卸資産	2,622	2,184
繰延税金資産	1,265	741
その他	1,604	524
貸倒引当金	△ 36	△ 40
<b>固定資産</b>	<b>12,426</b>	<b>11,014</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>4,513</b>	<b>4,913</b>
建物及び構築物	2,460	2,646
土地	1,792	2,097
その他	261	169
<b>無形固定資産</b>	<b>802</b>	<b>671</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>7,110</b>	<b>5,430</b>
投資有価証券	3,548	2,615
長期差入保証金	1,882	1,823
前払年金費用	1,365	—
繰延税金資産	104	838
その他	241	194
貸倒引当金	△ 32	△ 41
<b>資産合計</b>	<b>29,397</b>	<b>26,405</b>
<b>(負債の部)</b>		
<b>流動負債</b>	<b>10,329</b>	<b>10,205</b>
支払手形及び買掛金	4,985	4,751
短期借入金	390	1,000
未払法人税等	539	1,200
賞与引当金	1,796	1,605
その他	2,618	1,648
<b>固定負債</b>	<b>2,769</b>	<b>2,658</b>
長期借入金	760	150
繰延税金負債	1,110	—
退職給付引当金	185	2,245
役員退職慰労引当金	214	205
その他	499	57
<b>負債合計</b>	<b>13,099</b>	<b>12,863</b>
<b>(少数株主持分)</b>		
<b>少数株主持分</b>	<b>592</b>	<b>346</b>
<b>(資本の部)</b>		
<b>資本金</b>	<b>1,908</b>	<b>1,908</b>
<b>資本剰余金</b>	<b>2,694</b>	<b>2,694</b>
<b>利益剰余金</b>	<b>9,897</b>	<b>8,125</b>
<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>1,229</b>	<b>476</b>
為替換算調整勘定	△ 24	△ 10
自己株式	△ 0	△ 0
<b>資本合計</b>	<b>15,705</b>	<b>13,195</b>
<b>負債、少数株主持分及び資本合計</b>	<b>29,397</b>	<b>26,405</b>

## ■ 損益の状況

売上高は55,028百万円（前期比3.7%増）となりました。経常利益は、一部前倒しを含めた不採算プロジェクトの処理および先行投資としての次世代ERP基盤コンポーネント「DREAMER」の開発等を実行いたしました結果、3,716百万円（前期比3.8%減）となりました。特別損益につきましては、将来の競争力強化のための諸策として、データセンター設備の整理、人材活性化策、施設関連の損失処理、評価損を含めた投資の処理などにより、1,789百万円の特別損失を計上いたしました。一方、退職年金の改革として年金制度の変更と厚生年金基金の代行の過去分返上などにより、1,934百万円の特別利益を計上した結果、当期純利益は2,186百万円（前期比10.7%増）となりました。



## 連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	当期	前期
	2003年4月1日から 2004年3月31日まで	2002年4月1日から 2003年3月31日まで
売上高	55,028	53,048
売上原価	45,861	43,582
売上総利益	9,166	9,466
販売費及び一般管理費	5,719	5,723
営業利益	3,447	3,743
営業外収益	287	141
受取配当金	117	13
持分法による投資利益	98	14
その他	71	113
営業外費用	17	21
支払利息	16	18
その他	0	2
経常利益	3,716	3,863
特別利益	1,934	127
厚生年金基金代行返上益	1,892	—
投資有価証券売却益	31	79
その他	10	48
特別損失	1,789	279
退職給付一部終了損	436	1
リース契約解約損	355	—
固定資産評価損	300	—
割増退職金	269	137
投資有価証券評価損	251	74
その他	177	65
税金等調整前当期純利益	3,861	3,711
法人税、住民税及び事業税	756	1,785
法人税等調整額	873	△ 120
少数株主利益	44	70
当期純利益	2,186	1,975

## 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	当期	前期
	2003年4月1日から 2004年3月31日まで	2002年4月1日から 2003年3月31日まで
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	2,694	2,693
資本剰余金増加高	—	0
新株引受権の権利行使による増加高	—	0
資本剰余金期末残高	2,694	2,694
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	8,125	6,563
利益剰余金増加高	2,186	1,975
当期純利益	2,186	1,975
利益剰余金減少高	414	414
配当金	350	350
役員賞与	64	63
(うち監査役賞与)	(3)	(2)
利益剰余金期末残高	9,897	8,125

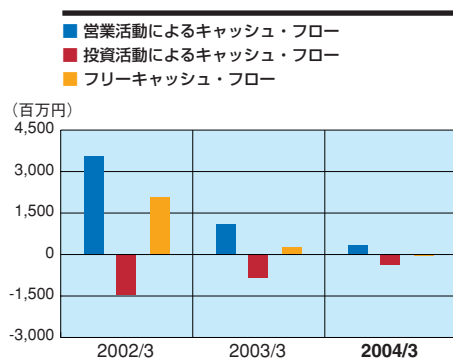
## ■ キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は2,803百万円となり、前連結会計年度末に比べ453百万円減少いたしました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、厚生年金基金の確定拠出年金制度導入に伴う特別掛金1,872百万円を退職給付引当金から一括拠出したこと等により、331百万円の資金流入にとどまり、前連結会計年度末と比較して761百万円の収入減となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、インターネット関連企業への出資による支出241百万円等により、364百万円の資金流出となり、前連結会計年度末と比較して474百万円の支出減となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額350百万円等により、406百万円の資金流出となり、前連結会計年度末と比較して158百万円の支出減となりました。



## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	当期	前期
	2003年4月1日から 2004年3月31日まで	2002年4月1日から 2003年3月31日まで
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>331</b>	<b>1,093</b>
税金等調整前当期純利益	3,861	3,711
減価償却費	419	464
持分変動損	42	—
固定資産除売却損	50	40
固定資産評価損	300	—
投資有価証券売却損	—	2
投資有価証券売却益	△ 31	△ 79
投資有価証券評価損	251	74
施設利用会員権売却損	11	—
施設利用会員権評価損	0	22
施設利用会員権償還益	—	△ 20
持分法による投資利益	△ 98	△ 14
受取利息及び配当金	△ 118	△ 15
支払利息	16	18
売上債権の減少額（△増加額）	897	△ 1,545
たな卸資産の増加額	△ 371	△ 120
仕入債務の増加額（△減少額）	△ 699	361
退職給付引当金の減少額	△ 2,199	—
その他	△ 631	△ 215
小計	1,703	2,685
利息及び配当金の受取額	112	15
利息の支払額	△ 14	△ 18
法人税等の支払額	△ 1,469	△ 1,589
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 364</b>	<b>△ 838</b>
定期預金の預入による支出	△ 79	—
有形固定資産の取得による支出	△ 60	△ 494
固定資産の売却による収入	38	6
営業権の取得による支出	△ 17	△ 35
ソフトウェアの取得による支出	△ 51	△ 42
子会社株式の取得による支出	△ 31	—
連結範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	△ 10	—
投資有価証券の取得による支出	△ 241	△ 378
投資有価証券の売却による収入	48	106
投資会社清算分配金による収入	39	—
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 406</b>	<b>△ 565</b>
預り金の純増額	30	—
短期貸付金の純増額	△ 67	—
長期借入れによる収入	1,000	—
長期借入金の返済による支出	△ 1,000	△ 205
新株引受権の権利行使による収入	—	1
配当金の支払額	△ 350	△ 349
少数株主への配当金支払額	△ 18	△ 11
自己株式取引による支出	△ 0	—
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>△ 14</b>	<b>△ 12</b>
<b>現金及び現金同等物の減少額</b>	<b>△ 453</b>	<b>△ 323</b>
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>3,256</b>	<b>3,579</b>
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>2,803</b>	<b>3,256</b>



## ■ 通期の見通し

日本経済の先行きには株式市場の回復もあり明るさが出てきておりますが、IT業界は長く続いたデフレ基調による投資抑制が依然として続き、本格的な景気回復にはまだ時間がかかるものと予想しております。当社グループは今後とも前述の経営戦略に基づき、積極的な事業展開を図ってまいります。通期の業績見通しは、売上高は60,000百万円（前期比9.0%増）、経常利益は4,000百万円（前期比7.6%増）、当期純利益は2,200百万円（前期比0.6%増）を予定しております。また、主な経営指標として、ROA8.0%、ROE14.0%、売上高経常利益率6.7%を目指しております。

## ■ 通期の業績予想 (百万円)

### 連結

売上高	60,000	(前期比 9.0%増)
経常利益	4,000	(前期比 7.6%増)
当期純利益	2,200	(前期比 0.6%増)

### 個別

売上高	41,000	(前期比 7.1%減)
経常利益	2,300	(前期比 0.8%増)
当期純利益	1,400	(前期比 5.3%減)

(注) 上記の予想は、本冊子作成段階において入手可能な情報に基づき作成しています。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果になる可能性があります。

## 個別財務諸表

### 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当期	前期
	2004年3月31日現在	2003年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	12,510	13,209
固定資産	11,698	10,193
有形固定資産	4,015	4,172
無形固定資産	530	479
投資その他の資産	7,151	5,540
資産合計	24,209	23,402
(負債の部)		
流動負債	9,374	10,657
固定負債	2,103	1,855
負債合計	11,477	12,512
(資本の部)		
資本金	1,908	1,908
資本剰余金	2,694	2,694
利益剰余金	6,898	5,810
その他有価証券評価差額金	1,229	476
自己株式	△ 0	△ 0
資本合計	12,731	10,890
負債・資本合計	24,209	23,402

### 損益計算書

(単位：百万円)

科目	当期	前期
	2003年4月1日から 2004年3月31日まで	2002年4月1日から 2003年3月31日まで
売上高	44,145	44,726
売上原価	38,325	38,073
販売費及び一般管理費	3,910	4,238
営業利益	1,908	2,414
営業外収益	390	298
営業外費用	17	20
経常利益	2,281	2,691
特別利益	1,265	99
特別損失	1,176	274
税引前当期純利益	2,370	2,516
法人税、住民税及び事業税	210	1,173
法人税等調整額	681	△ 97
当期純利益	1,479	1,440
前期繰越利益	403	376
中間配当額	87	87
当期未処分利益	1,794	1,729

### 利益処分

(単位：百万円)

科目	当期	前期
当期未処分利益	1,794	1,729
任意積立金取崩額	36	37
合計	1,831	1,766
利益処分数額	1,386	1,363
配当金	298	262
(1株につき17円)		(1株につき15円)
役員賞与金	38	40
(うち監査役賞与金)	(2)	(2)
任意積立金	1,050	1,060
次期繰越利益	445	403

(注) 2003年11月25日に1株につき5円の間配当を実施しております。

## 会社概要 (2004年3月31日現在)

商号	株式会社CRCソリューションズ
本社	東京都江東区南砂二丁目7番5号
設立年月日	1958年11月13日
事業内容	情報処理サービス、ソフトウェア開発、システム販売、科学・工学系情報サービス、その他
資本金	1,908,509,000円
従業員数	964名 2,337名 (CRCグループ)

## ■ 役員一覧 (2004年6月18日現在)

### 【取締役】

* 代表取締役	杉山 尋美
* 代表取締役	小菅 和夫
* 取締役	夏目 浩昭
* 取締役	石井 建治
* 取締役	竹中 公一
* 取締役	大西 恭二
* 取締役	富田 博
取締役	須崎 隆寛
取締役	荒井 智仁

### 【監査役】

常勤監査役	諏訪木 義之
常勤監査役	能勢 八紘
監査役	秋光 実
監査役	佐藤 茂隆

### 【執行役員】

社長執行役員	杉山 尋美
専務執行役員	小菅 和夫
専務執行役員	夏目 浩昭
常務執行役員	石井 建治
常務執行役員	竹中 公一
常務執行役員	大西 恭二
常務執行役員	富田 博
常務執行役員	鎌田 稔
執行役員	池田 道久
執行役員	大原 章生
執行役員	宇於崎 進一郎
執行役員	笹木 義徳
執行役員	西村 隆治
執行役員	菖蒲田 徹
執行役員	岡田 一夫
執行役員	柴田 寛

(注1) \*印は執行役員を兼務しています。

(注2) 取締役須崎隆寛氏は商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役です。

(注3) 監査役秋光 実および佐藤茂隆両氏は、「株式会社」の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役です。

## ■ 重要な子会社の状況

(単位: 百万円)

会社名	資本金	当社の議決権比率	売上高 (前年同期比)	経常利益 (前年同期比)	当期純利益 (前年同期比)	主な事業内容
● 株式会社CRCシステムズ	200	100%	8,614 (2.4%増)	807 (21.7%増)	567 (57.2%増)	コンピュータ運用業務、衛星通信管制業務、システムの開発および販売
● CRCテクニカル株式会社	100	100%	3,560 (6.1%増)	141 (12.7%減)	96 (5.9%増)	コンピュータ機器の販売、受託保守ならびにシステム商品の開発・販売
● 株式会社ACRONET	100	100%	854 (-)	190 (-)	109 (-)	製薬企業の臨床開発支援業務 (CRO事業)
● 株式会社ASMONET	10	100%	15 (-)	△ 29 (-)	△ 29 (-)	医療機関の臨床開発支援業務 (SMO事業)
● ファーストコンタクト株式会社	50	100%	731 (23.7%増)	51 (125.4%増)	13 (5.7%増)	ヘルプデスクサービス、IT研修の企画立案・実施
● 株式会社 ITファシリティ・マネジメント	30	100%	2,417 (45.6%増)	235 (18.9%増)	139 (16.2%増)	アウトソーシングサービス、高機能ビル管理業務、営繕・総務、各種出版物の制作・販売サービス
● 平成情報サービス株式会社	50	70%	836 (2.8%減)	194 (10.7%減)	112 (19.0%減)	コンピュータシステムによる情報処理
● アサヒビジネスソリューションズ株式会社	110	51%	3,385 (-)	14 (-)	6 (-)	システムの開発、保守、運用業務、ITコンサルティングサービス

(注1) 経常利益および当期純利益については、前期がマイナスの場合は増減の比率は記載しておりません。

(注2) 株式会社ACRONETは、2003年7月設立のため、前期比は記載しておりません。

(注3) 株式会社ASMONETは、2003年8月設立のため、前期比は記載しておりません。

(注4) アサヒビジネスソリューションズ株式会社は、2004年1月5日付けで当社の連結子会社となったのを機に、12月決算から3月決算に変更いたしました。そのため、2004年1月1日から2004年3月31日の決算数値を記載しており、前期比は記載しておりません。

## ■ 事業所一覧

### ● 本 社

〒136-8581 東京都江東区南砂2-7-5  
TEL.案内 (03) 5634-5600

### ● 青山オフィス

〒107-0061 東京都港区北青山2-5-1 伊藤忠ビル  
TEL. (03) 3497-4723 (代) FAX. (03) 3497-4949

### ● 関西支社

〒541-0056 大阪市中央区久太郎町4-1-3 伊藤忠ビル  
TEL. (06) 6241-4110 (代) FAX. (06) 6241-5315

### ● 大手町インターネットデータセンター

東京都千代田区  
TEL. (03) 3270-3791 (代) FAX. (03) 3270-3825

### ● 横浜コンピュータセンター

横浜市都筑区  
TEL. (045) 942-0471 (代) FAX. (045) 945-1700

### ● 神戸コンピュータセンター

神戸市北区  
TEL. (078) 953-0004 (代) FAX. (078) 953-0441

### ● 東北事業所

〒980-6121 仙台市青葉区中央1-3-1 AERビル  
TEL. (022) 267-4606 (代) FAX. (022) 266-0781

### ● 名古屋事業所

〒460-0003 名古屋市中区錦1-5-11 名古屋伊藤忠ビル  
TEL. (052) 203-2841 (代) FAX. (052) 211-4149

## 株式情報 (2004年3月31日現在)

### ■ 株式の状況

会社が発行する株式の総数	48,400,000株
発行済株式の総数	17,531,000株
株主数	4,084名

### ■ 大株主

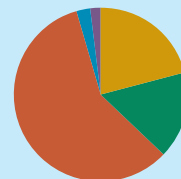
株主名	持株数 (株)	議決権比率 (%)
伊藤忠商事株式会社	6,032,000	34.4
伊藤忠テクノサイエンス株式会社	2,130,200	12.1
みずほ信託退職給付信託みずほ銀行口 再信託受託者資産管理サービス信託	678,300	3.8
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	571,200	3.2
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	561,800	3.2
株式会社第一勧銀情報システム	544,500	3.1
富士通株式会社	460,000	2.6
CRC従業員持株会	301,201	1.7
センチュリー・リーシング・システム株式会社	197,000	1.1
伊藤忠エネクス株式会社	182,500	1.0

## Stock Information

### ■ 所有者別株式分布状況

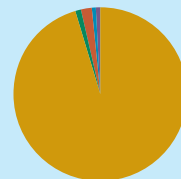
株式数 (17,531,000株)

個人・その他	3,664,100株	20.90%
金融機関	2,840,100株	16.20%
その他国内法人	10,236,200株	58.39%
外国法人・個人	451,100株	2.57%
証券会社	339,400株	1.94%
自己名義株式	100株	0.00%



株主数 (4,084名)

個人・その他	3,894名	95.34%
金融機関	43名	1.06%
その他国内法人	83名	2.03%
外国法人・個人	30名	0.74%
証券会社	33名	0.81%
自己名義株式	1名	0.02%



## ■ 株主メモ

決算期	3月31日
配当金受領株主確定	3月31日および中間配当の支払いを行うときは9月30日
定時株主総会	6月中
名義書換代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所 (お問合せ先*)	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 (03) 5213-5213 (代表)
同取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
1単元の株式の数	100株
単元未満株式の 買取請求取扱場所	上記名義書換代理人がお取り扱いいたします。
公告掲載新聞	東京都内において発行される日本経済新聞
貸借対照表および 損益計算書掲載の ホームページアドレス	<a href="http://www.crc.co.jp/koho/ir-koukoku.html">http://www.crc.co.jp/koho/ir-koukoku.html</a>

\*住所変更、配当金振込指定、単元未満株式買取請求等、株式事務に関するお問合せは、こちらまでご連絡ください。



URL <http://www.crc.co.jp/>

## 株式会社 CRCソリューションズ

〒136-8581 東京都江東区南砂2-7-5

TEL.03-5634-5684 (広報室)

e-mail: [press@crc.co.jp](mailto:press@crc.co.jp)